

景気回復期における勤労者意識の変化について

— 連合総研「勤労者の仕事と暮らし」についてのアンケート調査」より

連合総合生活開発研究所研究員 川島 千裕

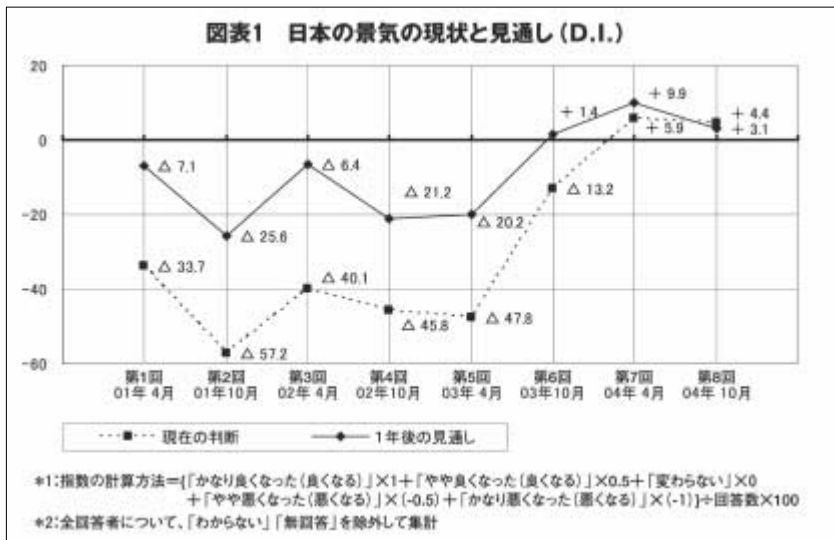
はじめに

連合総研は、二〇〇一年から毎年四月と一〇月に「勤労者の仕事と暮らし」についてのアンケート調査」を実施している。その目的は、①わが国経済の動向と雇用・生活の現状を勤労者の意識の面から明らかにし、当面する経済情勢の判断材料を得ること、②雇用や生活についての不安や満足度を把握することにより生活改善のための諸課題を明らかにすることである。

これまでの調査結果をみると、勤労者が景気や雇用の動向を敏感に認識し、それが時間的に多少のズレを伴いながらも、景気動向指数や労働経済指標とほぼ連動していることがわかった。以下、三年ぶりのマイナス成長を記録し雇用状況が悪化した二〇〇一年から今日の景気回復にいたるまでの間における勤労者の景気・雇用・生活に関する意識（認識）の変化を概観する。

1. 景気に関する勤労者の認識—景気動向と勤め先の経営状況

まず、景気に対する認識についてこの四年間の推移をみよう。景気の現状および一年後の見通しに関する回答を指数 (D.I.= Diffusion Index 以下 D-I)



でみると、二〇〇一年四月に第一回調査を開始してから暫くの間は、〈悪くなった(悪くなる)〉が〈良くなった(良くなる)〉を上回って推移した(図表1)。

それが、二〇〇三年一〇月から回復基調となり、まず「見通し」がプラスに

転じた。その後、二〇〇四年四月から「現状」もプラスに転じた。実際の景気は二〇〇二年はじめから回復に転じているので、それから暫くの間は景気回復が雇用者には実感されなかったことがわかる。勤め先の経営状況に対する認識を指数 (D-I) でみると、景気 D-I と同じく二〇〇三年一〇月から改善がみられるものの、依然としてマイナスが続いており、〈良くない〉が〈好調である〉を上回っている(図表2)。産業別では、二〇〇一年一〇月の第二回調査で最も状況の厳しかった製造業が二〇〇四年一〇月には唯一指数がプラスになる一方で、建設業は引き続き厳しい状況にある。企業規模別では、従業員一〇〇〇人以上が二〇〇四年一〇月の調査でプラスになったが、従業員九九人以下、とりわけ二九人以下の小企業では厳しい状況が続いている。このように、景気が回復するなかで企業の経営状況の改善が一部分でしか進んでいないことがこの調査結果からもよくわかる。

図表2 勤務先の現在の経営状況・業績 (D.I.)

	第2回 (01年10月)	第3回 (02年4月)	第4回 (02年10月)	第5回 (03年4月)	第6回 (03年10月)	第7回 (04年4月)	第8回 (04年10月)
合計	-27.1	-23.2	-22.9	-22.3	-17.4	-7.7	-6.3
産業別							
製造業	-42.7	-30.3	-26.5	-26.9	-16.4	-9.1	4.9
卸売・小売業・飲食店	-28.3	-26.7	-22.8	-17.2	-24.2	-6.7	-5.4
サービス業	-14.7	-11.9	-14.3	-18.9	-10.3	-2.5	-7.6
金融・保険業・不動産業	-14.8	-17.8	-26.0	-21.8	-25.7	-2.0	-6.6
運輸・通信業	-27.7	-30.5	-25.5	-23.2	-17.3	-7.8	-8.8
建設業	-31.8	-37.8	-41.4	-33.7	-26.5	-30.6	-27.9
企業規模別							
29人以下	-32.4	-25.3	-25.5	-27.5	-22.8	-11.9	-20.2
30~99人以下	-29.0	-23.2	-25.4	-20.8	-14.0	-11.2	-11.7
100~299人以下	-20.0	-26.8	-29.4	-16.4	-17.5	-12.3	-1.8
300~999人以下	-22.3	-15.7	-18.8	-20.2	-15.3	-6.1	-5.1
1,000~2,999人以下	-21.7	-24.7	-14.7	-23.2	-15.8	-1.1	4.9
3,000人以上	-35.1	-27.4	-22.4	-25.5	-15.4	-2.4	3.5

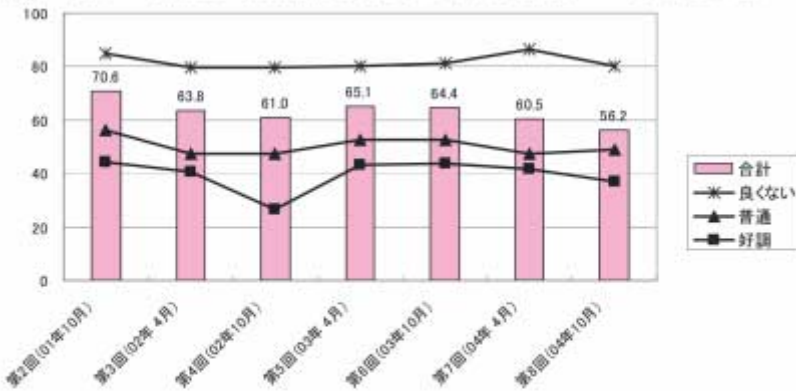
*1: 指数の計算方法=「大変好調である」×1+「まあ好調である」×0.5+「普通」×0+「あまり良くない」×(-0.5)+「大変良くない」×(-1)÷回答数×100
*2: 雇用者について、「わからない」「無回答」を除いて集計

2. 雇用・労働に関する勤労者の認識—勤め先での不安とその対処

次に、当調査で力点を置いている、勤め先での雇用、仕事および労働条件に関する雇用者の認識の特徴とその変化を順にみていこう。

(1) 仕事や労働条件低下への不安
勤め先の会社で、仕事についての不安や、賃金、昇進、職場環境など労働

図表3 勤務先の経営状況別 仕事や労働条件低下への不安(感じる)



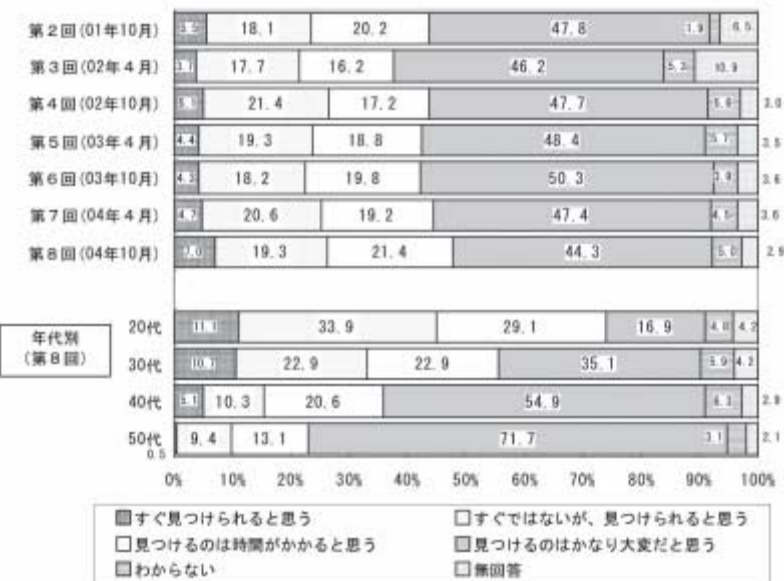
*1: <不安を感じる> = 「かなり感じる」+「やや感じる」
 *2: 勤務先の経営状況
 <好調> = 「大変好調である」+「まあ好調である」、<良くない> = 「大変良くない」+「あまり良くない」
 *3: 雇用者について集計

図表4 勤務先の経営状況別 失業への不安(感じる)



*1: <不安を感じる> = 「かなり感じる」+「やや感じる」
 *2: 勤務先の経営状況
 <好調> = 「大変好調である」+「まあ好調である」、<良くない> = 「大変良くない」+「あまり良くない」
 *3: 雇用者について集計

図表5 失業したら今の勤務先と同等な仕事を見つけられるか



*雇用者について集計

条件が低下することについての不安を感じる雇用者の割合は、二〇〇一年一〇月の第二回調査で約七割(七〇・六%)と最も高く、その後徐々に低下した(図表3)。二〇〇三年四月に上昇した後、二〇〇四年四月から再び低下する基調にあるが、直近の二〇〇四年一〇月で五六・二%と、依然として雇用者の半数を超えている。

「不安を感じる」割合は、勤め先の会社の経営状況と大きな連関をもっているのが特徴である。そのなかで、経営状況が「良くない」とする雇用者では「不安を感じる」割合が際立って高

く、この間八〇%強の水準で推移している。このうち、主に感じる不安の内容に関して(複数回答)は「労働条件が低下する不安」が七割強、「仕事についての不安」が五割前後の割合で推移している。

(2)失業への不安

一年以内に失業する不安を感じる雇用者の割合は、二〇〇一年一〇月の第二回調査で二六・七%と四人に一人を超過していた(図表4)。その後、多少波

の改善がみられ、直近の二〇〇四年一〇月では一八・九%と約五人に一人の割合まで低下している。雇用関係の指標は景気に対して遅行するが、雇用者の認識でも同様の傾向があらわれており、景気や勤め先の経営状況の改善から半年遅れで失業不安が低下している。

「不安を感じる」割合は、「仕事や労働条件低下への不安」と同じく、勤め先の会社の経営状況と大きな連関をもっているのが特徴である。経営状況が「良くない」とする雇用者では「不安を感じる」が際立って高く、この間三〇%前後の水準で推移している。産

業別では建設業、企業規模別では従業員九人以下の小企業で割合が高く、年代別では、四〇代・五〇代で割合が高いのが特徴である。

もし仮に失業した場合、今の勤め先と同じような条件で次の仕事を見つけられるのは難しいと考えている雇用者は、全体の約三分の二(「見つかるのは時間がかかる」と「見つかるのはかなり大変」の合計)で推移しており、二〇〇四年四月以降わずかに低下している(図表5)。年代が上がるほどこの割合が高いのが特徴であり、中高年層における再就職の難しさが雇用者の認識か

らもうかがえる。

(3) 賃金収入の現状と見通し

賃金収入の増減に関する現状と今後一年間の見通しを指数(D.I.)でみると、二〇〇三年四月を底にして若干の改善がみられるものの、依然としてマイナスであり、「減った(減る)」が増えた(増える)を上回っている(図表6)。直近の二〇〇四年一〇月の調査では「見通し」に関する改善度合いが頭打ちとなっており、家計部門の所得

環境の改善が先行きなかなか進みそうにない状況がうかがえる。年代別では、年代が上がるほど現状の賃金低下の度合いや今後に対する悲観的な見通しの度合いが高いのが特徴である。

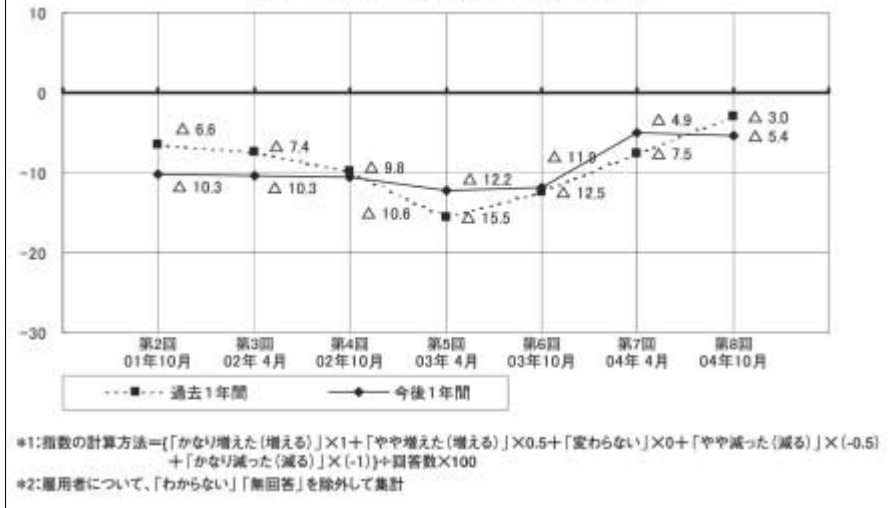
(4) 勤務先での状況変化

雇用者の多くが勤め先で不安を感じるなか、職場ではどのような状況の変化が生じているのであろうか。現在勤め先で起きている、または起こりうる

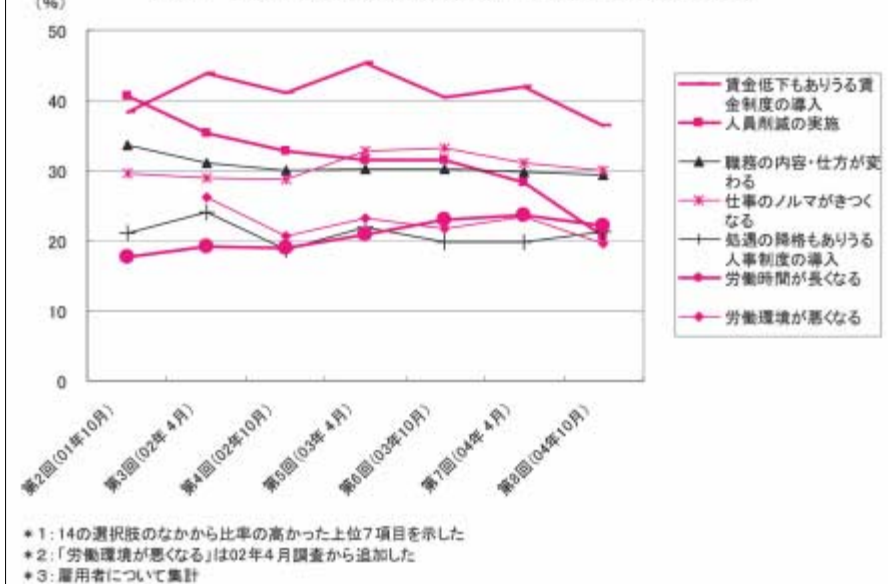
状況の変化(複数回答)に関する認識をみると、「賃金低下もありうる賃金制度の導入」の割合が最も高い(図表7)。また、二〇〇一年一〇月の第二回調査で最も高かった「人員削減の実施」の割合が大きく低下する一方で、「労働時間が長くなる」の割合が漸増傾向にあることがこの間の特徴の一つである。人員のスリム化による一人ひとりの業務負担の高まりがその背景にあると考えられる。

(5) 雇用不安に対する自己防衛策
雇用不安に対して「何らかの自己防衛策を行っている」割合は、二〇〇二年四月から六割強で推移し、大きな変化は見られなかったが、直近の二〇〇四年一〇月ではわずかに低下した(図表8)。このうち、「生計費を節約している」が四割前後と最も割合が高く、二〇〇四年四月まで増加し続けた。年代別にみると、「生計費を節約している」は年代が上がるにしたがって割合が高くなるのに対して、「自費で仕事

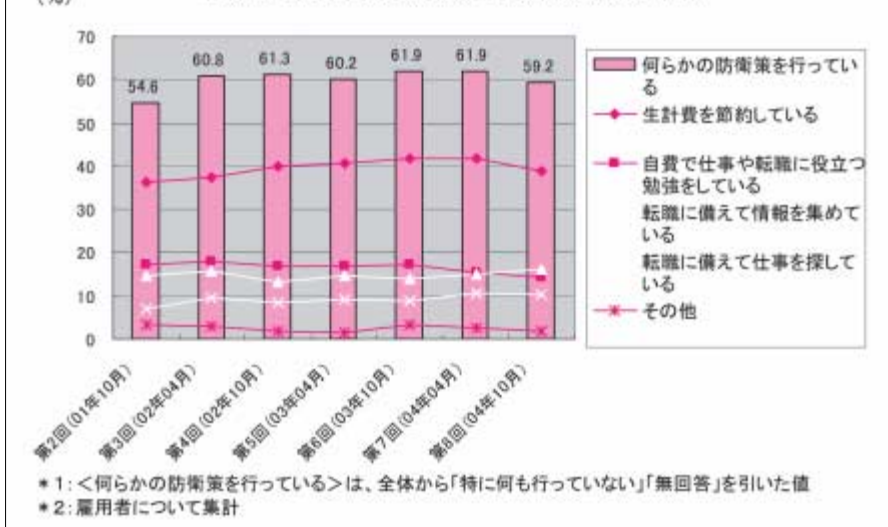
図表6 賃金収入の現状と見通し(D.I.)

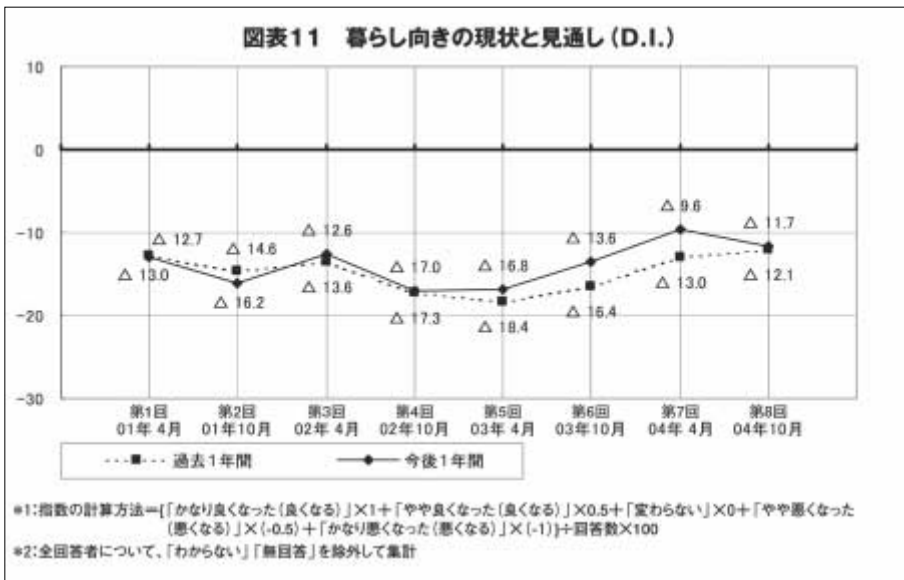
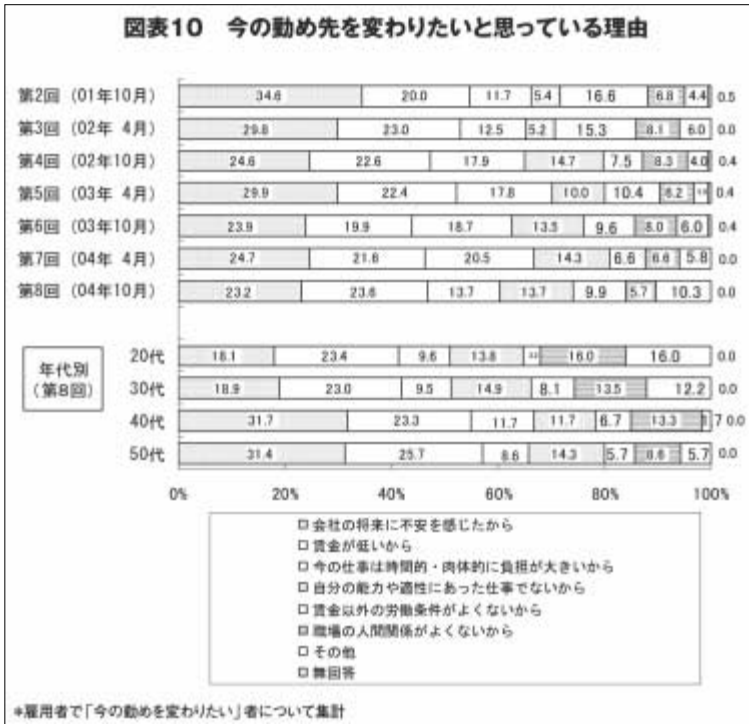


図表7 現在・将来における勤務先での状況変化(複数回答)



図表8 雇用不安に対する自己防衛策(複数回答)





や転職に役立つ勉強をしている」はその逆の傾向にあり、年代による自己防衛策の違いがみられる。

(6)今の勤め先を変わりたいか
勤め先の会社を変わりたいかとの設問への回答は、「変わりたい」が、約三分の一を占めており、二〇〇三年一〇月から増加傾向に転じている(図表9)。これを年代別にみると、それぞれの年代間の差が顕著であり、二〇代が直近三回の調査で約五割と際だって高い。年代が上がるにしたがって割合が低くなっており、中高年層における再就職の難しさが背景にあると思われる。

「変わりたい」理由は、二〇〇四年一〇月の調査で「賃金が低いから」が最も割合が高く、それまで首位であった「会社の将来に不安を感じたから」をわずかに抜いた(図表10)。これを年代別にみると、四〇代・五〇代で「会社の将来に不安を感じたから」の割合が高く、二〇代・三〇代と顕著な差がみられる。

3. 生活に関する勤労者の認識—暮し向き・世帯消費

最後に、これまでみてきた景気や勤め先の状況変化が、雇用者の生活にどのような影響を及ぼしてきたのか、暮

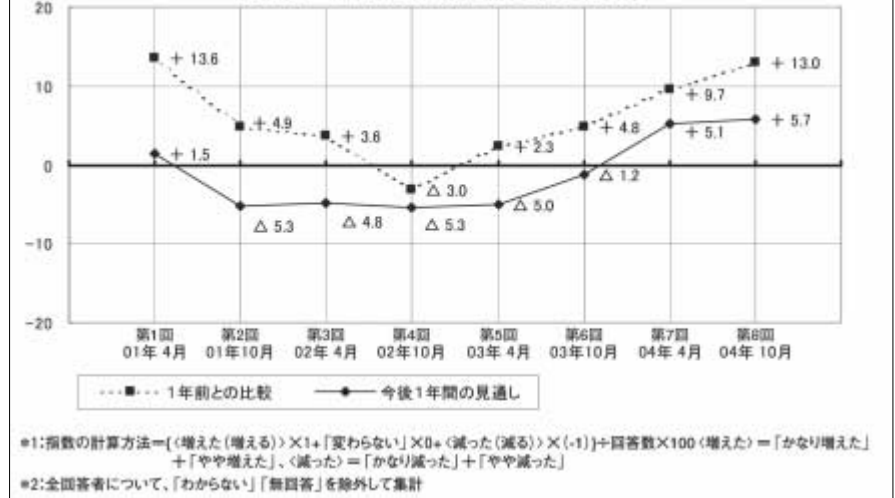
らし向きと世帯消費に関する認識の推移をみよう。

(1)暮らし向き
一年前と比べた暮らし向きと今後一年間の見通しを指数(D.I.)でみると、二〇〇三年一〇月から若干の改善がみられたが、依然としてマイナスが続いている(図表11)。これらの動きは、賃金収入D.I.とよく似ており、賃金収入の動向が暮らし向きの認識に大きく影響していることがわかる。年代別の特徴も、賃金収入の場合と同様であり、年代が上がるにしたがって現状の暮らし向きの低下度合いや

今後に対する悲観的な見通しの度合いが高い。

(2)世帯消費
一年前と比べた世帯全体の消費と今後一年間の見通しを指数(D.I.)でみると、二〇〇三年四月から「現状」・「見通し」の回復が続いている(図表12)。しかし、「見通し」が「現状」を常に下回るとともに、直近の二〇〇四年一〇月の調査では「見通し」についての改善幅がごくわずかなものにとど

図表12 世帯消費の現状と見通し(D.I.)



まっとうであり、先行きの消費に対する慎重な姿勢がうかがえる。

おわりに

勤労者の景気や雇用に関する認識のトレンドは、実際の景気動向や労働経済指標の後を追いつながら、ほぼ連動していることがわかった。

そのなかで、勤労者の雇用・生活は改善基調にあるが、五人に一人が失業不安を感じ、職場での業務負担が高まっている一方、賃金収入の増加に多くの期待が持てないなど、なお厳しい状況にあ

や所得環境の改善に対する企業部門の努力が求められる。

プロフィール

川島千裕 (かわしま・ちひろ)

連合総合生活開発研究所研究員。
 一九六三年東京生まれ。八七年新日本製鉄株式会社入社。九二年より新日本製鉄本社労働組合執行委員、同組合長を経て、二〇〇三年より基幹労連からの派遣で現職。

る。今後これらの改善が順調に進まない場合には、このところ回復が続いている世帯消費や景気への悪影響が懸念される。

雇用・生活の厳しさの背景には、企業の経営状況が産業別・企業規模別に異なるなど状況の改善が一部分にとどまっていることや、企業間の競争が激しさを増すなかで企業を取り巻く環境がなお厳しいことがある。しかし、日本全体でみれば企業の経営体質は着実に強化されてきており、人件費負担も減っている。そろそろ景気回復の恩恵が企業の体質強化を支えてきた勤労者にまわってきて、も良さそうなおものである。

景気を本格的な回復軌道にのせ、デフレ脱却の道筋を確かなものにするためにも、消費拡大の足かせとなっている雇用・労働諸条件の不安解消や所得環境の改善に対する企業部門の努力が求められる。

連合総研「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケート調査」の実施概要

1. 調査目的

日本の景気動向や仕事と暮らしについての勤労者の認識を定期的に把握することによって、景気・雇用・生活の動向を明らかにする。2001年4月に第1回調査を開始して、以降毎年4月と10月に定期的に調査を実施し、昨年10月で第8回目となる。

2. 調査の対象

首都圏および関西圏に居住する20代～50代の民間企業に勤める雇用者

3. サンプル数および抽出方法

(数値等は2004年10月調査時)

「平成14年就業構造基本調査」の首都圏および関西圏における雇用者の性別・年齢階層別・雇用形態(正社員、パート・アルバイト)別の分布を考慮した上でサンプル割付基準を作成した。この割付基準に基づいて(株)インテージのモニター(全国約22万人)の中から、首都圏、関西圏に居住する900名を抽出し、郵送自記入式のアンケート調査票を配布した。有効回収率

は、毎回概ね90%前後である。

4. 調査時期

毎年4月および10月初旬の約10日間

5. 調査項目

質問の内容は、毎回共通である定例項目、調査の都度設定するトピックス項目、ならびにフェイスシート項目からなっている。

6. 集計上の特記事項

第1回調査(2001年4月)では、モニター登録時にしか就業状況を把握していなかったため、全数ベース(回答者総数)でしか集計できない。したがって、雇用者ベースの集計・分析は、第2回調査(2001年10月)から行っている。

※連合総研ホームページに調査結果の全文を掲載。
 (<http://www.rengo-soken.or.jp/>)